

Gate 4



Data

- 52 サステナビリティデータ
- 53 オペレーティングセグメント別データ
- 54 セグメント別戦略
- 61 5年データ
- 62 主な国別エクスポージャー
- 63 会社情報・投資家情報・編集後記

サステナビリティデータ

Environment

温室効果ガス (GHG) 排出量 (連結) (単位: 千トン-CO₂e)			
	2022.3	2023.3	2024.3
Scope 1	3,771	3,006	2,637
Scope 2	412	400	412
Scope 1+2 (うち、単体及び連結子会社*1)	4,183 (593)	3,406 (574)	3,049 (623)
Scope 3 (投資)	36,000	33,576	30,903
削減貢献量*2	2,000	2,457	4,419
吸収量*2		245	262
GHGインパクト*3	38,183	34,280	29,272

*1 Un-incorporated JV分を除いた、単体及び連結子会社のScope1
及びScope2の合計値
*2 単年度数値
*3 温室効果ガス (GHG) 排出量－削減貢献量 (連結)－吸収量 (連結)

エネルギー使用量 (連結) (単位: GJ)			
	2022.3	2023.3	2024.3
合計	38,727,671	34,329,837	31,347,586
エネルギー源別内訳			
燃料	29,384,281	25,186,671	23,101,455
電気	9,257,125	8,983,625	7,626,436
蒸気・熱	86,265	159,541	619,695

GHG排出量 (Scope 3)実績 (単位: 百万トン-CO₂e)			
カテゴリー		2023.3	2024.3
1	購入した製品・サービス	35.3	33.5
2	資本財	0.8	0.9
3	Scope 1、2に含まれない燃料 及びエネルギー関連活動	1.5	2.9
4	輸送、配送 (上流)	3.2	1.5
5	事業から出る廃棄物	0	0
6	出張	0.1	0.1
7	雇用者の通勤	0	0
8	リース資産 (上流)	対象外	対象外
9	輸送、配送 (下流)	カテゴリー4に含む	カテゴリー4に含む
10	販売した製品の加工	32.2	31.0
11	販売した製品の使用	83.5	98.8
12	販売した製品の廃棄	0.2	0.2
13	リース資産 (下流)	1.2	0.5
14	フランチャイズ	対象外	対象外
15	投資	33.6	30.9
合計		191.5	200.3

- 単体及び連結子会社 (Un-incorporated JVを含む) を対象に支配力基準にて算定 (Scope 1、Scope 2と同様)
- 集計範囲に含まれる会社間で、同一の排出源に対しダブルカウントが明らかな場合には片方に寄せて算定
- 販売した中間製品がどの最終製品に加工されているか把握できない場合は、算定対象から除外
- Scope3排出量全体 (カテゴリー15除く) の約70%は第三者商品の売買取引 (トレーディング) に由来し、自社にて生産・製造・加工する商品等に帰属する排出量は約30%
- 第三者商品の売買取引 (トレーディング) は、第三者が生産・製造・加工した商品を、当社が購入し、加工業者・最終消費者等に販売する取引を対象としており、加工業者や最終消費者が確認できない、所謂トレーダーとの取引は含まない
- カテゴリー1及び11のエネルギー関連の排出量は国際石油産業環境保全連盟 (IPIECA) のガイドラインに沿って算定
- カテゴリー10の鉄鋼原料である鉄鉱石及び原料炭については、粗鋼生産時の排出量を重量比率で按分し算定
- カテゴリー1、10、11のセグメント内訳は該当するセグメントのみ記載

Social

人事データ			
	2022.3	2023.3	2024.3
従業員数 (連結)	44,336	46,811	53,602
男性 (名)	29,257	30,884	31,729
女性 (名)	15,079	15,079	21,873
従業員数 (単体)	5,494	5,449	5,419
男性 (名)	3,894	3,842	3,799
女性 (名)	1,600	1,607	1,620
採用者数 (単体)	191	203	209
新卒採用 (名)	128	111	124
キャリア採用等 (名)	63	92	85
採用の女性割合 (単体・%)	40	37	43
女性管理職比率 (単体・%) ^{*1}	8.0	8.5	9.2
女性管理職比率 (連結・%)	17.1	18.8	18.8
海外採用社員ライン長比率 (%)	17	17	18
平均勤続年数 (年)	18.1	18.1	17.9
社員エンゲージメント (%)	71	72	73
研修費用総額 (億円)	—	27.5	30.5
海外派遣研修者数 (単体・名)	105	159	209
日本派遣研修者数 (海外採用従業員・名)	3	15	17
DXビジネス人材数	—	82	231
月間平均残業時間 (時間/月)	26.7	26.1	28.0
有給休暇取得率 (%)	64.9	71.4	70.3
男性育児休業取得率 (単体・%) ^{*2}	54	65	70
男性育児休業取得日数 (単体・日)	48.1	36.5	45.0

*1 3月31日時点のデータ
*2 当社独自の育児目的休暇 (出産付添休暇) 取得者数を含む

Governance

取締役会出席率 (単位: %)			
	2022.3	2023.3	2024.3
社内取締役出席率	100.0	100.0	100.0
社外取締役出席率	100.0	100.0	100.0
取締役全体出席率	100.0	100.0	100.0
社内監査役出席率	100.0	100.0	100.0
社外監査役出席率	100.0	100.0	97.1
監査役全体出席率	100.0	100.0	98.2

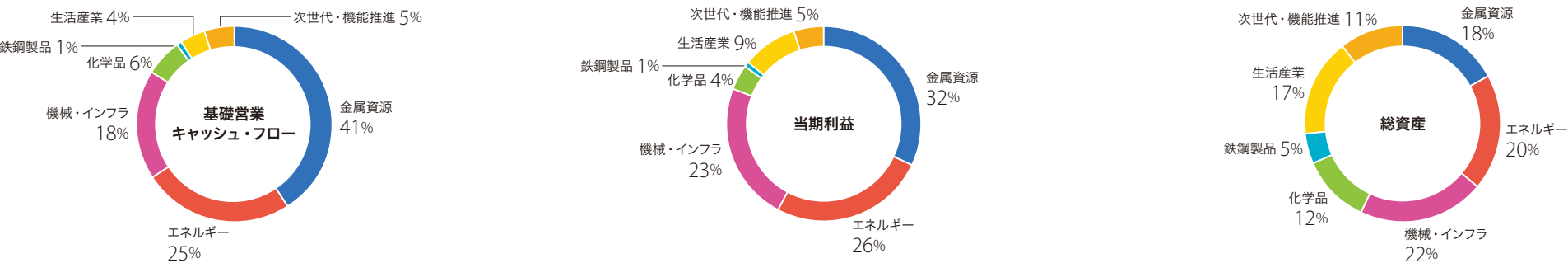
オペレーティングセグメント別データ (2024年3月期)

※四捨五入差異により横計・縦計が合わないことがあります。
*1 投資キャッシュ・フローは定期預金の増減を除いています。
*2 非流動資産の「その他」には、非流動債権、投資不動産、無形資産、繰延税金資産等が含まれます。

(単位：億円)

	金属資源	エネルギー	機械・インフラ	化学品	鉄鋼製品	生活産業	次世代・機能推進	その他、調整・消去	会社合計
売上総利益	3,421	1,958	2,211	2,083	435	1,853	1,184	52	13,197
販売費及び一般管理費	▲ 359	▲ 586	▲ 1,818	▲ 1,547	▲ 321	▲ 1,731	▲ 890	▲ 691	▲7,943
受取配当金	912	927	71	46	36	72	32	11	2,107
持分法による投資損益	750	681	2,304	212	172	595	197	5	4,916
その他	▲ 1,373	▲ 163	▲ 281	▲ 402	▲ 210	152	15	622	▲ 1,640
当期利益(親会社の所有者に帰属)	3,351	2,817	2,487	392	112	941	538	▲ 1	10,637
減価償却費	661	926	340	329	26	301	175	178	2,936
基礎営業キャッシュ・フロー	4,091	2,478	1,769	634	85	402	454	45	9,958
投資キャッシュ・フロー*1	▲ 736	▲ 1,674	1,061	▲ 926	▲ 17	▲ 1,399	▲ 522	▲ 92	▲ 4,305
投資キャッシュ・フロー(IN)	2	602	2,767	352	183	753	645	67	5,371
投資キャッシュ・フロー(OUT)	▲ 738	▲ 2,276	▲ 1,706	▲ 1,278	▲ 200	▲ 2,152	▲ 1,167	▲ 159	▲ 9,676
総資産	30,844	34,088	37,698	20,494	8,095	29,017	17,909	▲ 9,150	168,995
非流動資産	19,410	20,139	26,895	10,331	4,966	18,397	10,322	854	111,314
有形固定資産	5,745	7,787	1,807	2,956	200	2,290	1,350	1,880	24,015
持分法適用会社に対する投資	5,138	6,507	17,771	3,295	3,564	8,883	3,550	▲ 8	48,700
その他の投資	7,694	2,730	2,115	1,709	977	4,213	3,034	728	23,200
その他*2	833	3,115	5,202	2,371	225	3,011	2,388	▲ 1,746	15,399

オペレーティングセグメント別構成比



セグメント別戦略

金属資源セグメント

・金属資源本部



執行役員
金属資源本部長
いなむら まさや
稲室 昌也

事業概要

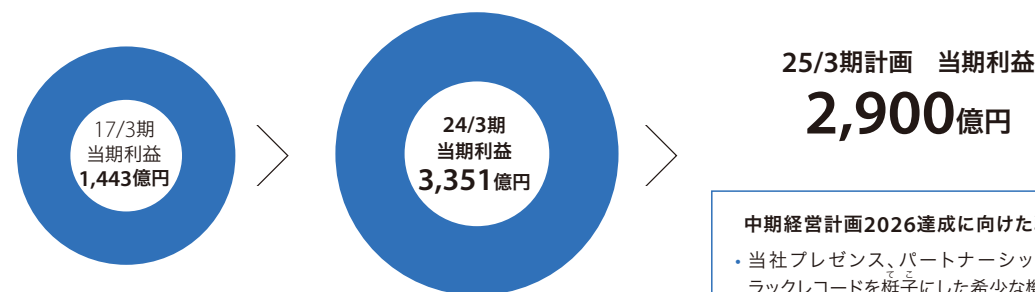
- ・鉄鉱石・銅・原料炭等の地下資源事業投資・トレーディング
- ・気候変動に対応した低炭素鉄源や電池バリューチェーン関連事業
- ・金属リサイクル事業

強み

- ・コスト競争力、生産量、鉱量を兼備した優良資産による安定した収益力
- ・業界における高いプレゼンス、トラックレコード、資源メジャー各社との強固なパートナーシップ

収益構造の変化

1960年代から鉄鉱石や原料炭の資源開発に積極的に参画し、安定供給に寄与してきました。非常に高いコスト競争力と生産量を誇る鉄鉱石事業の安定した収益力を中心に、需給逼迫が予測される銅等他商品の収益貢献も拡大しています。今後も優良資源積み増しを通じた基礎収益力の更なる盤石化を図ります。



中期経営計画2026達成に向けた戦略

- ・当社プレゼンス、パートナーシップ、トラックレコードを礎にした希少な機会の獲得
- ・優良資源積み増しを通じた基礎収益力の更なる盤石化

- 鉄鉱石
- 原料炭
- 銅
- 合金鉄
- ニッケル／アルミニウム／リチウム
- スクラップ



セグメント別戦略

エネルギーセグメント

・エネルギー第一本部 ・エネルギー第二本部 ・エネルギーソリューション本部



執行役員
エネルギー第一本部長
い い じ ま と お る
飯島 徹

常務執行役員
エネルギー第二本部長
や ま ぐ ち け ん い ち ろ う
山口 賢一郎

執行役員
エネルギーソリューション本部長
う ち だ や す ひ る
内田 康弘

事業概要

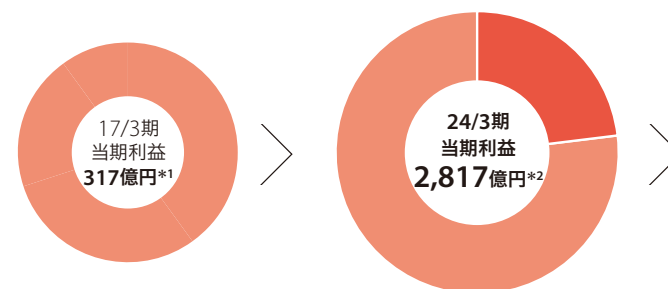
- ・天然ガス・LNG、石油をはじめとしたエネルギー資源分野の事業投資、及び物流取引
- ・電力ソリューションや排出削減事業、水素・アンモニア・バイオ燃料等の次世代エネルギー事業開発

強み

- ・優良な天然ガス/LNG・石油資産ポートフォリオ・キャッシュ創出力
- ・リスク管理やロジ構築ノウハウに代表される高いトレーディング能力
- ・グローバルな市場プレゼンスと顧客基盤

収益構造の変化

エネルギーセグメントでは、競争力の高いLNG事業、天然ガス・石油上流事業、及び物流取引を通じ、エネルギー資源の確保と安定供給を実現するとともに、当社収益の拡大に寄与してきました。今後もこれらコア事業のポートフォリオ良質化を進めるとともに、脱炭素社会の実現に向けエネルギーソリューション領域での取組みを推進し、中長期にわたり安定的、かつ規模感ある収益貢献を目指します。



● エネルギー第一本部 ● エネルギー第二本部 ● エネルギーソリューション本部*3

*1 17/3期のエネルギー第一本部は▲18億円

*2 24/3期のエネルギーソリューション本部は▲122億円

*3 21/3期に創設

25/3期計画 当期利益
1,400億円

中期経営計画2026達成に向けた戦略

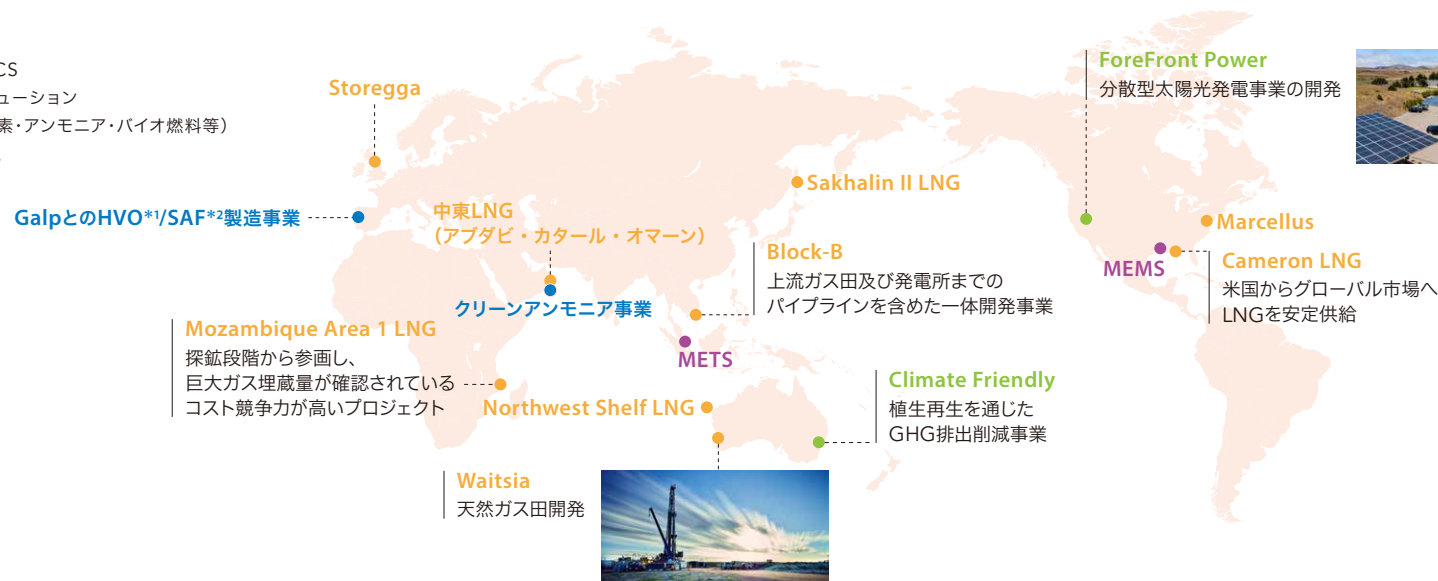
- ・新規LNG事業の着実な立上げによる事業ポートフォリオ良質化
- ・上流事業の価値最大化、及び同事業を活用したCCUS等新規事業推進
- ・クリーン電力・電化に関するソリューションや水素・バイオ燃料など次世代エネルギーの事業推進

● LNG・E&P・CCS

● エネルギーソリューション

● 次世代燃料(水素・アンモニア・バイオ燃料等)

● エネルギー物流



*1 再生可能ディーゼル (Hydrotreated-Vegetable Oil)

*2 持続可能な航空燃料 (Sustainable Aviation Fuel)

セグメント別戦略

機械・インフラセグメント

・プロジェクト本部 ・モビリティ第一本部 ・モビリティ第二本部



執行役員
プロジェクト本部長
わか な こういち
若菜 康一

執行役員
モビリティ第一本部長
とこよ だ まろし
常世田 円

執行役員
モビリティ第二本部長
しらい たくや
白井 卓哉

事業概要

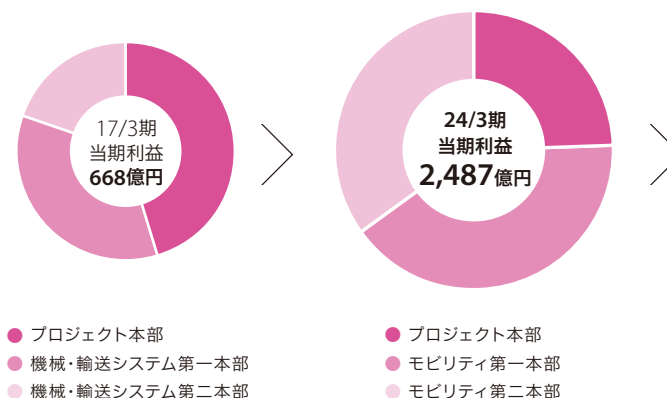
- ・インフラ:電力・資源・物流・水・デジタル関連施設
- ・自動車、建設・鉱山機械販売:販売・金融・リース事業
- ・船舶、航空宇宙:売買、保有運航、DX・環境関連事業

強み

- ・幅広い顧客基盤・ネットワークと有力パートナーとの協業
- ・地域に根差し時代の変化に即した案件開発・サービス提供

収益構造の変化

電力・資源関連を中心としたインフラの長期安定的な提供、また自動車、建設・鉱山機械、船舶、航空宇宙をはじめとするモビリティを取り扱い、より良い暮らしづくりや国づくりに貢献しています。近年はインフラ事業・船舶事業の着実な成長に加えて、自動車事業の著しい成長により、収益力は大きく向上しています。今後はこれらの持続的な事業の維持・拡充とともに、脱炭素といった社会課題解決に資する新事業に挑戦し、収益基盤の更なる拡大を図ります。



25/3期計画 当期利益
2,300億円

中期経営計画2026達成に向けた戦略

- ・インフラ事業の安定操業と新規優良案件開発
- ・モビリティ事業群の形成・強化
- ・船舶バリューチェーンの強化

- 電力
- 資源インフラ
- 自動車
- 建設・鉱山機械
- 船舶
- 航空宇宙

GSRC/GPDガス火力
タイGulfと共同推進中の
計5GWガス火力発電所



WILLIS MITSUI & CO
ENGINE SUPPORT

MAERSK PRODUCT
TANKERS

FPSO

インド大型再エネ事業

複数の再エネ発電所から
24時間安定的に電力供給を行う
インド初のラウンド・ザ・クロック型事業

アジア自動車群

トヨタ、日野、ダイハツ車製造・販売

三井物産プロジェクト
ソリューション*



東洋船舶

船舶管理、用船・中古船仲介、
船舶搭載機器販売

三井物産エアロスペース

OMC Shipping

船舶保有事業

Taylor & Martin
Enterprises

PAG / PTL

自動車小売り、トラックリース・レンタル事業



Komatsu-Mitsui
Maquinarias Peru

Mitsui Gas
FPSO

Inversiones Mitta

*三井物産プラントシステムが2024年10月1日に社名変更予定

セグメント別戦略

化学品セグメント

・ベーシックマテリアルズ本部 ・パフォーマンスマテリアルズ本部 ・ニュートリション・アグリカルチャー本部



執行役員
ベーシック
マテリアルズ本部長
ふくおか じゅんじ
福岡 潤二

執行役員
パフォーマンス
マテリアルズ本部長
もぎ てるや
茂木 輝哉

執行役員
ニュートリション・
アグリカルチャー本部長
わたなべ てつ
渡辺 徹

事業概要

- ・タンクターミナル・トレーディング
- ・化学品原料・素材、水素・産業ガス、ガス化学、森林資源
- ・農業化学、アニマルヘルス、ニュートリション

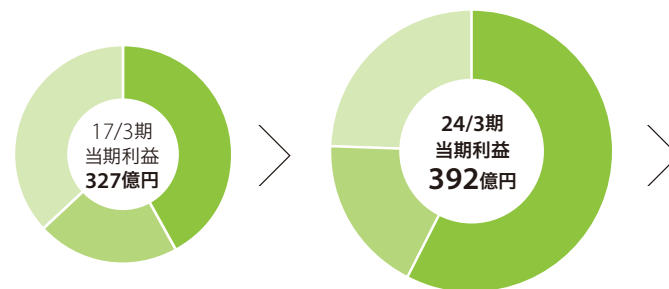
強み

- ・ロジスティクス事業と組み合わせたトレーディング機能
- ・幅広い顧客基盤・グローバルプレイヤーとのネットワーク

収益構造の変化

化学品原料・素材をはじめとしたトレーディングを軸に、基礎化学品や合成樹脂製造事業、農業・農業資材関連事業等当社が競争力を発揮できる事業にも参画し、世界中のさまざまな産業のお客さまやパートナーへの化学品の安定供給を通じて、収益力を拡大してきました。

今後は、気候変動対応を機会としたクリーンアンモニア等の次世代燃料事業や森林資源事業、食糧問題の解決に資する農業化学関連事業や機能性食品素材事業等を通じ収益力拡大を図ります。



- ベーシックマテリアルズ本部
- パフォーマンスマテリアルズ本部
- ニュートリション・アグリカルチャー本部

25/3期計画 当期利益
700億円

中期経営計画2026達成に向けた戦略

- ・ポルトオン投資を含む既存事業の競争力強化、不採算事業のターンアラウンドを通じた収益拡大
- ・フードサイエンス、農業化学、アニマルヘルス等の新規投資の実行、及び着実な収益貢献

- トレーディング・ロジスティクス
- 機能性素材事業
- ニュートリション・フードサイエンス
- 基礎・高機能化学品
- 農業化学・森林資源



セグメント別戦略

鉄鋼製品セグメント ・鉄鋼製品本部



執行役員
鉄鋼製品本部長
たかすぎ まこと
高杉 亮

事業概要

- ・鉄鋼製品の製造（電炉）・販売及び加工事業
- ・製造業の脱炭素化に資する材料供給・加工バリューチェーンにおける事業
- ・サーキュラーエコノミーに貢献するメンテナンス事業・製品LCA*可視化事業

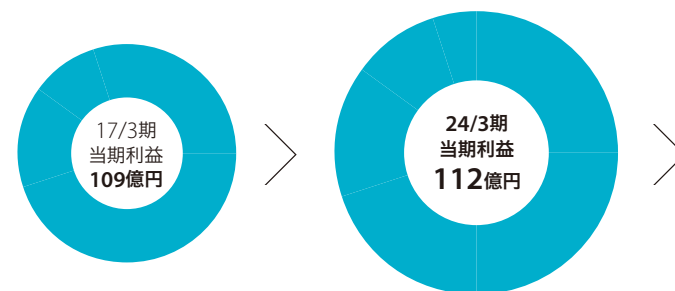
*LCA: Life Cycle Assessment

強み

- ・鉄鋼製品の製造・販売・加工・部品製造まで幅広いサプライチェーンでの収益力
- ・産業界への多様な接点とグローバル顧客ネットワーク
- ・時代の変化に即したサービス提供（メンテナンス・デジタルプラットフォーム事業）

収益構造の変化

鉄鋼製品の製造・トレーディング・加工事業を積極的に展開し、グローバルなサプライチェーン整備に貢献してきました。トレーディングを通じて得られる産業界への幅広い接点を活かし、近年は自動車部品・風力タワー等の製造業に進出しています。また、メンテナンス領域へとバリューチェーンを延伸し、収益ポートフォリオの多角化を図っています。



25/3期計画 当期利益
250億円

中期経営計画2026達成に向けた戦略

- ・マーケット・産業への多様な接点を基盤に、脱炭素社会、サーキュラリティに資する「バリューチェーン」構築
- ・製鋼・鋼材販売から加工・部品製造・メンテナンス・リサイクルまで幅広く事業を展開し、収益基盤を強化



セグメント別戦略

生活産業セグメント

・食料本部 ・流通事業本部 ・ウェルネス事業本部


 執行役員
食料本部長
佐野 豊

 執行役員
流通事業本部長
浅海 直治

 常務執行役員
ウェルネス事業本部長
遠藤 陽一郎

事業概要

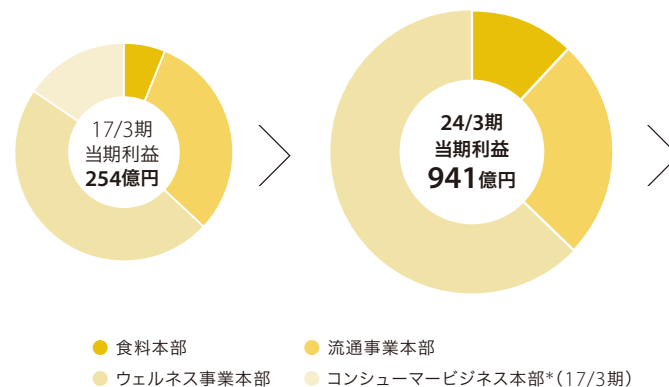
- ・食の開発・生産・集荷・加工製造・流通事業
- ・ブランド・リテール事業
- ・ヘルスケア、ホスピタリティ関連事業

強み

- ・安定供給を支えるサプライチェーンマネジメント
- ・多様なニーズに応える商品の企画・開発力
- ・病院事業の知見と経営人材の蓄積

収益構造の変化

食料・流通・ウェルネスを中心に事業展開しています。ウェルネス事業本部では2019年に筆頭株主となったIHHを中核とするヘルスケア事業、食料本部では穀物等トレーディングと課題案件の整理、流通事業本部では国内流通・ファッション事業や米国事業等のコア事業が成長を牽引し、収益基盤を拡充してきました。今後も引き続きコア事業の競争力強化、事業群戦略の推進により収益力を高めていきます。



25/3期計画 当期利益
750億円

中期経営計画2026達成に向けた戦略

- ・主要関係会社の業績改善、及び更なる収益力強化
- ・新規案件の収益貢献開始と収益力強化
- ・トレーディング機能の強化と機会の拡大

*17/3期のコンシューマービジネスのうち、機構改組によって不動産事業は次世代・機能推進セグメントに、生活資材事業は化学品セグメントに移管されました。

- 食料
- 流通
- ウェルネス



Zalar
飼料・プロイラー

Wadi
プロイラー

Acibadem Maslak
(IHH Healthcareトルコ)

IHH Healthcare (インド)

IHH Healthcare
(マレーシア・シンガポール)

CT Corpora

Euricom
精米、こめ加工品、
豆類等の製造販売



Mount Elizabeth Novena
Hospital facade
(IHH Healthcareシンガポール)

エームサービス

三井物産流通グループ
国内流通



ビギホールディングス

United Grain
穀物集荷・輸出

Ventura Foods 油脂加工食品

MBK Human Capital 医療人材派遣事業

Industrial Pesquera Santa Priscila エビ養殖



Multi X サーモン養殖

セグメント別戦略

次世代・機能推進セグメント

・ICT事業本部 ・コーポレートディベロップメント本部



執行役員
ICT事業本部長
こひやま いさお
小日山 功

執行役員
コーポレートディベロップメント本部長
いしだ だいすけ
石田 大助

事業概要

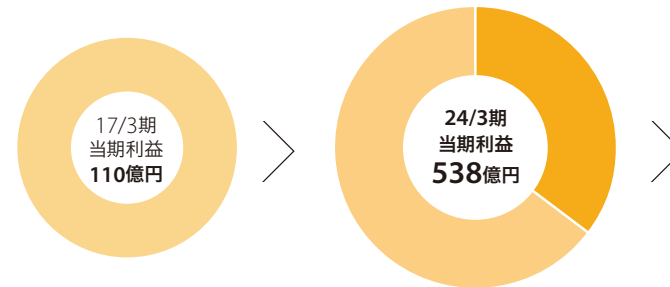
- デジタルソリューション、消費者プラットフォーム、CRM、ヘルスケアDX領域での事業投資
- アセットマネジメント、リース、デリバティブ、企業投資等の金融事業
- 不動産開発・運営事業及び物流センター運営等物流関連事業

強み

- 国内外の有力パートナーとのネットワークや顧客基盤
- 国内中核関係会社の技術・事業知見を活かした新規DX事業の構築
- 三井物産グループの技術・知見と次世代・機能推進の機能を組み合わせた新たな価値創出

収益構造の変化

JA三井リース、三井情報、QVCジャパン等を中心とした国内中核関係会社におけるパートナーとのアライアンス、買収を通じた事業基盤の拡大、経営資源の戦略的配分による効率化等が収益拡大に大きく貢献しました。また、歴史の中で蓄積された、人材、ノウハウ、そして市場からの信頼が大きな強みとなった商品デリバティブトレーディング事業、不動産事業も成長を遂げました。今後は、既存事業の収益基盤強化、ポルトオン投資の実行に加え、保有資産の流動化やポートフォリオ組替えを通じた資産効率向上を進めていきます。



● ICT事業本部 ● コーポレートディベロップメント本部

*17/3期のICT事業本部は▲10億円

25/3期計画 当期利益

650億円

中期経営計画2026達成に向けた戦略

- 国内中核関係会社の収益基盤の更なる強化、ポルトオン投資の実行と果実化
- 保有資産の流動化、ポートフォリオの統廃合・組替えを通じた事業拡大と資本効率性向上の両立
- 業態変革につながる戦略的案件の仕掛け

- デジタルソリューション
- 消費者プラットフォーム
- CRM
- 金融
- 不動産
- 物流

Mitsui Bussan Commodities

金属・エネルギー・排出権等、さまざまな商品の価格変動リスクに対するソリューションを提供



QVCジャパン

米国Qurate Retail Groupとの日本におけるTV通販事業

- ワールド・ハイビジョン・チャンネル
- 三井物産都市開発
- 三井物産アセットマネジメント・ホールディングス
データセンターをはじめとする日本国内における不動産アセットマネジメント事業
- 三井物産グローバルロジスティクス



アルティウスリンク

コンタクトセンター事業及びバックオフィス事業を軸とするBPO (Business Process Outsourcing) サービスを提供

Axiata Digital Services

Mitsui Bussan Commodities



三井物産セキュアディレクション

三井情報

企業システムやネットワーク構築、クラウドサービス、IoTサービス等を提供

● MBK Real Estate

● CIM Group

Quantinuum ● Redpoint

Mitsui Bussan Commodities

JA三井リース

「モノ・事業・金融」における専門性と「JA系統」「三井系・商社系」の幅広い株主ネットワークを活用し、国内・海外でのユニークなビジネスモデルを創出

5年データ

	(単位：億円)					(単位：百万米ドル)
	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2024年3月期
経営成績(連結会計年度)						
収益	68,850	80,102	117,576	143,064	133,249	88,244
売上総利益	8,394	8,115	11,414	13,962	13,197	8,740
持分法による投資損益	2,692	2,279	4,313	5,555	4,916	3,256
当期利益(親会社の所有者に帰属)	3,915	3,355	9,147	11,306	10,637	7,044
財政状態(連結会計年度末)						
総資産	118,063	125,158	149,233	153,809	168,995	111,917
親会社の所有者に帰属する持分	38,177	45,704	56,052	63,678	75,418	49,946
有利子負債	45,505	44,015	45,092	46,095	43,008	28,482
ネット有利子負債	34,867	32,998	33,389	32,127	33,981	22,504
キャッシュ・フロー(連結会計年度)						
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,264	7,727	8,069	10,475	8,644	5,725
基礎営業キャッシュ・フロー	6,219	6,581	11,587	12,055	9,958	6,595
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲1,852	▲3,225	▲1,812	▲1,783	▲4,275	▲2,831
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲2,046	▲4,870	▲6,143	▲6,347	▲10,131	▲6,709
フリー・キャッシュ・フロー	3,412	4,502	6,257	8,692	4,369	2,893
投融資額	▲4,200	▲4,450	▲5,110	▲6,280	▲9,680	▲6,411
リサイクル	2,500	1,430	2,570	3,920	5,370	3,556
ネット投融資額	▲1,700	▲3,020	▲2,540	▲2,360	▲4,310	▲2,854
財務指標						
株主資本利益率(ROE)	9.7%	8.0%	18.0%	18.9%	15.3%	
総資産利益率(ROA)	3.3%	2.8%	6.7%	7.5%	6.6%	
ネット有利子負債比率(ネットDER)	0.91倍	0.72倍	0.60倍	0.50倍	0.45倍	
	(単位：円)					(単位：米ドル)
1株あたり情報						
当期利益(親会社の所有者に帰属)						
基本	226.13	199.28	561.61	721.82	705.60	4.67
希薄化後	225.98	199.18	561.38	721.41	705.14	4.67
配当額	80	85	105	140	170	1.13
連結配当性向	35.4%	42.7%	18.7%	19.4%	24.1%	24.1%
1株あたり親会社所有者帰属持分	2,235.83	2,739.28	3,501.21	4,177.49	5,036.80	33.36
株価関連						
時価総額(億円)	25,673	38,499	53,408	62,897	106,919	
期末株価(東証終値)	1,503.5	2,302.2	3,328.0	4,116.0	7,106.0	
株価収益率(PER)	6.65倍	11.55倍	5.93倍	5.70倍	10.07倍	
株価純資産倍率(PBR)	0.67倍	0.84倍	0.95倍	0.99倍	1.41倍	

(注) 1. 1株あたり情報は、期末時点の発行済株式数をもとに計算したものです

2. 株価収益率(PER)は、期末株価(東証終値)に、基本的1株あたり当期利益(親会社の所有者に帰属)を除いて算出したものです

3. 株価純資産倍率(PBR)は、期末株価(東証終値)に、1株あたり親会社所有者帰属持分を除いて算出したものです

4. 1株あたり配当額以外の米ドル表示金額は、円建て金額を2024年3月末日時点の概算為替レート(1米ドル=151円)で換算したものです

5. 1株あたり配当額の米ドル表示金額は、円建て金額を支払実行日における為替レートで換算したものです

6. 2020年3月期より、有利子負債は長短債務からリース負債を除外して計算しています

7. 2021年3月期より、収益について一部の取引を総額表示に見直していますが、過年度の修正再表示は行っていません

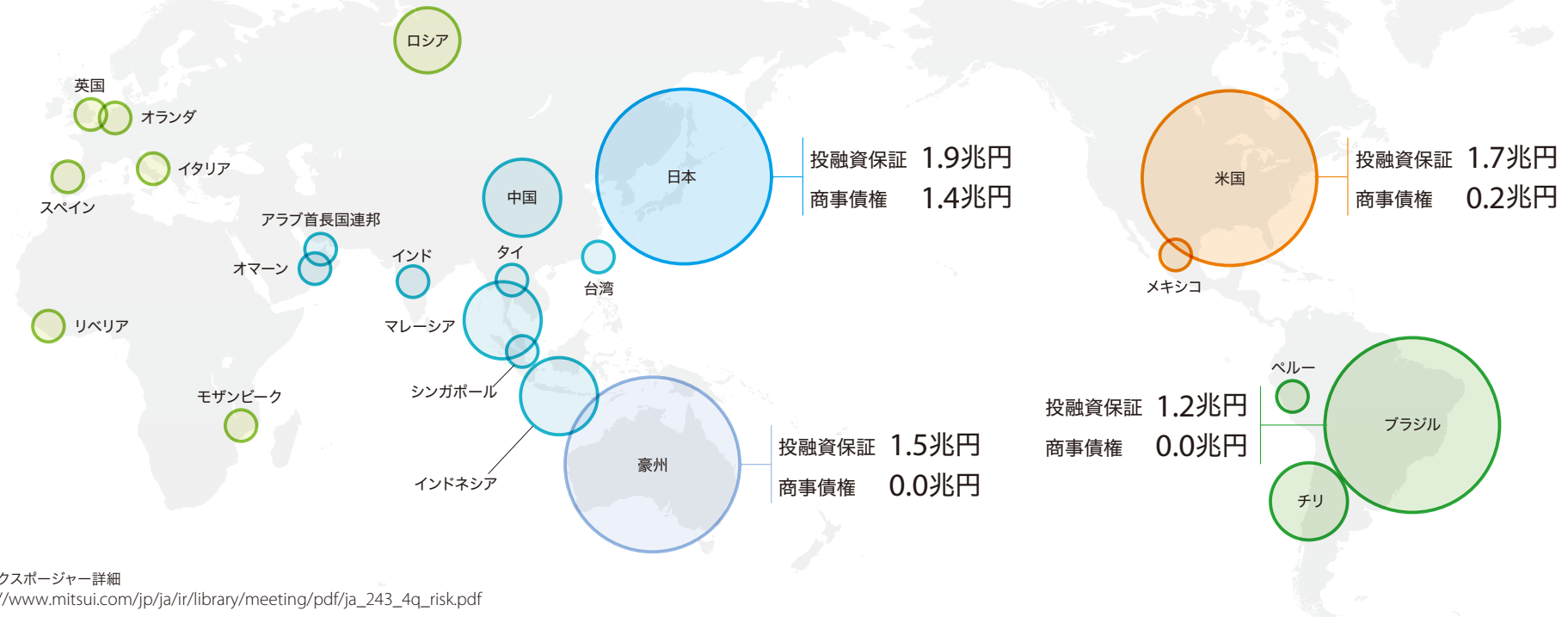
8. 時価総額は、各年度3月31日の終値に、発行済株式総数から、当社保有の自己株式数を控除した株式数を用いて算出しています

連結財務諸表の自己株式に含まれる従業員向け株式交付信託保有の株式数ならびに相互保有株式数(当社出資比率相当)は控除していません

9. 2024年7月1日を効力発生日とする株式分割前の株価

主な国別エクスポージャー

*地図上の円は2024年3月31日時点のエクスポージャー計（Net Position）のイメージです。



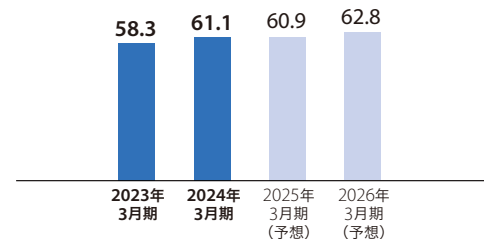
国別エクスポージャー詳細

https://www.mitsui.com/jp/ja/ir/library/meeting/pdf/ja_243_4q_risk.pdf

持分権益生産量 (2024年5月時点)

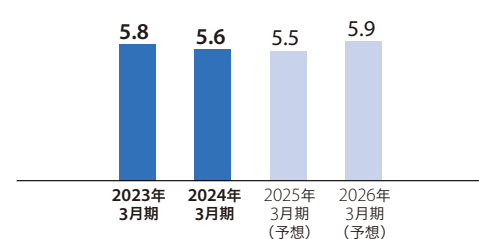
鉄鉱石

(百万トン/年)



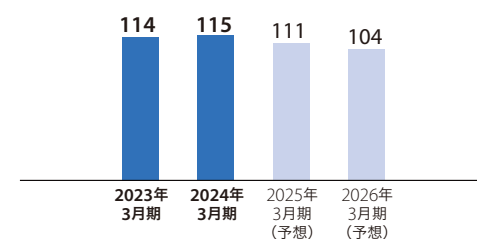
原料炭

(百万トン/年)



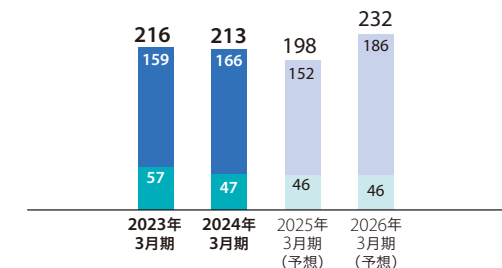
銅

(千トン/年)



天然ガス・原油^{*1*2}

(千バレル/日)



■ 天然ガス・LNG ■ 原油

*1 石油換算：当社連結子会社・関連会社・一般出資先の当社権益保有見合い

*2 一部プロジェクトでは当社持分販売量を適用

会社情報・投資家情報・編集後記

(2024年3月末時点)

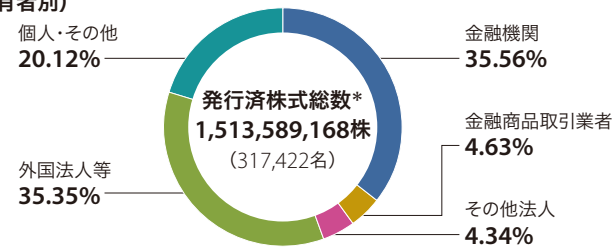
商号	三井物産株式会社
設立年月日	1947年7月25日
資本金	343,062,380,506円
従業員数	5,419名(連結従業員数53,602名)
連結決算対象関係会社	連結子会社：国内84社 海外212社 持分法適用会社：国内36社 海外159社
住所他	〒100-8631 東京都千代田区大手町一丁目2番1号 電話：03-3285-1111 URL：https://www.mitsui.com

大株主

株主名	当社に対する出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	243,426	16.17
BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT	137,862	9.16
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	86,223	5.73
JP MORGAN CHASE BANK 385632	35,475	2.35
日本生命保険相互会社	35,070	2.33
STATE STREET BANK WEST CLIENT –TREATY 505234	24,704	1.64
パークレイズ証券株式会社	20,000	1.32

(注) 1. 上記のほか、自己株式が8,957千株あります。
2. 千株未満は、切り捨てて表示しています。
3. 発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

株式分布状況(所有者別)



証券コード	8031
上場証券取引所	東京、名古屋、札幌、福岡
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行
同連絡先 (郵送物送付先・電話照会先)	三井住友信託銀行 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 電話：0120-782-031(フリーダイヤル) (受付時間：土・日・休日・年末年始を除く9：00～17：00)
ADR	Symbol MITSY CUSIP番号 606827202 取引市場 米国OTC(店頭取引) 比率 1ADR = 原株20株
ADR名義書換代理人	シティバンク、エヌ・エイ シェアホルダーサービス P.O. Box 43077 Providence, Rhode Island 02940-3077 USA 電話： 1-877-248-4237(米国内通話無料) 1-781-575-4555(米国外から) Eメール：citibank@shareholders-online.com URL： www.citi.com/adr
発行可能株式総数	2,500,000,000株* *2024年7月1日を効力発生日とする株式分割前の株式数

編集後記

発行7年目となる統合報告書2024では、「当社らしさ」をお伝えすることにこだわりました。グローバルで規模感ある事業、グローバルにまたがる事業ポートフォリオ、産業横断的な取組み、これらを実現するためのさまざまな取組みや仕掛け等について、CEOをはじめとする経営幹部メッセージ、Our Edge、価値創造事例等を通じて「当社らしさ」を表現することを試みました。また、サステナビリティ関連では「ビジネスと人権、サプライチェーン」「自然資本」の開示拡充、ガバナンス関連では、当期に実行したカバナンス体制の変更について役員座談会にて詳しく説明する等、ここでも「当社らしい」取組みについてご紹介しています。そして、当社をご理解いただくための事業活動とサステナビリティに関する情報を充実させながら、ページ数を昨年比大幅に削減することで、密度の濃いレポートとすることを目指しました。ぜひご一読いただき、忌憚のないご意見をいただけますと幸いです。

三井物産株式会社